

未来の住民と行政の協働意思決定に貢献する。

大震災後の海岸堤防事業の合意形成プロセスを分析し、住民と行政のよりよい協働意思決定モデルを構築。

日本の海岸部で行われる多くの公共事業では、特に東日本大震災以降、住民と行政の合意形成プロセスが注目されています。本研究では、気仙沼市の海岸堤防事業の合意形成プロセスを、多分野の研究者が学際的に分析します。これまで国内外の沿岸部公共事業を研究してきた知見を活かし、住民と行政の対話がどのように進み、課題がどう解決されたか、複数の事例を横断的に分析。将来の協働意思決定モデルの構築を目指しています。

研究代表者

山下博美

YAMASHITA Hiromi



立命館アジア太平洋大学
アジア太平洋学部 教授

「地域や行政の方々丁寧な対話を重ねながら、よりよい合意形成の仕組みづくりに貢献したいと願っています」

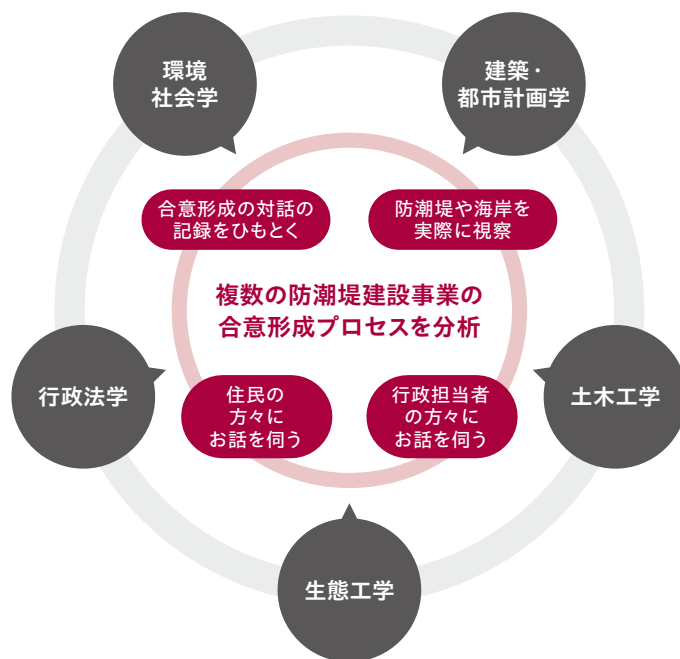
新規性・独自性

複数の事例を横断的・学際的に分析する研究手法で、新たな知見の獲得を目指す。

本研究の新規性・独自性は、主に3点あります。まず、環境社会学、建築・都市計画学、土木工学、生態工学、行政法学といった多分野の研究者が参画し、従来別々に行われることの多かった工学的・技術的研究と社会学的研究を学際的に横断します。次に、東日本大震災後の防潮堤建設における多数の合意形成事例を横断的に分析することで、単一事例研究では得られない共通点や相違点から新たな知見を導き出します。さらに、「賛成・反対」の表層的な意見の相違ではなく、その背景にある理由まで掘り下げて理解することで、より本質的な合意形成のあり方を模索します。これらの研究手法によって、今後の公共事業における合意形成のための新たな示唆を得ることを目指しています。



(東北の数々の防潮堤を実際に訪問し調査している)



社会連携に向けて

将来のインフラ公共事業に役立つ協働意思決定モデルの構築へ。

本研究の知見は、全国のインフラ公共事業の合意形成プロセスに活かせるよう発信していく予定です。特に重視するのは意思決定プロセスの「見える化」です。これまでの事例研究から、合意形成の場では立場によって情報の認識や解釈に差があることがわかりました。対話の進展や停滞の場面、各立場の人々の重視点や判断を共有することで、

より建設的な対話の手がかりが見えてくる可能性があります。研究成果の活用場としては、住民向けワークショップや、自治体の技術職員向け研修プログラムなどが考えられます。今後の日本のインフラ事業の議論において、それぞれの多様な制約や事情の中でも参考にできる要素がみえるよう、丁寧な分析を行っていきます。

